
2026年度(2027年3月期) 第1四半期決算補足資料

株式会社ダイヘン

2026. 8. 4

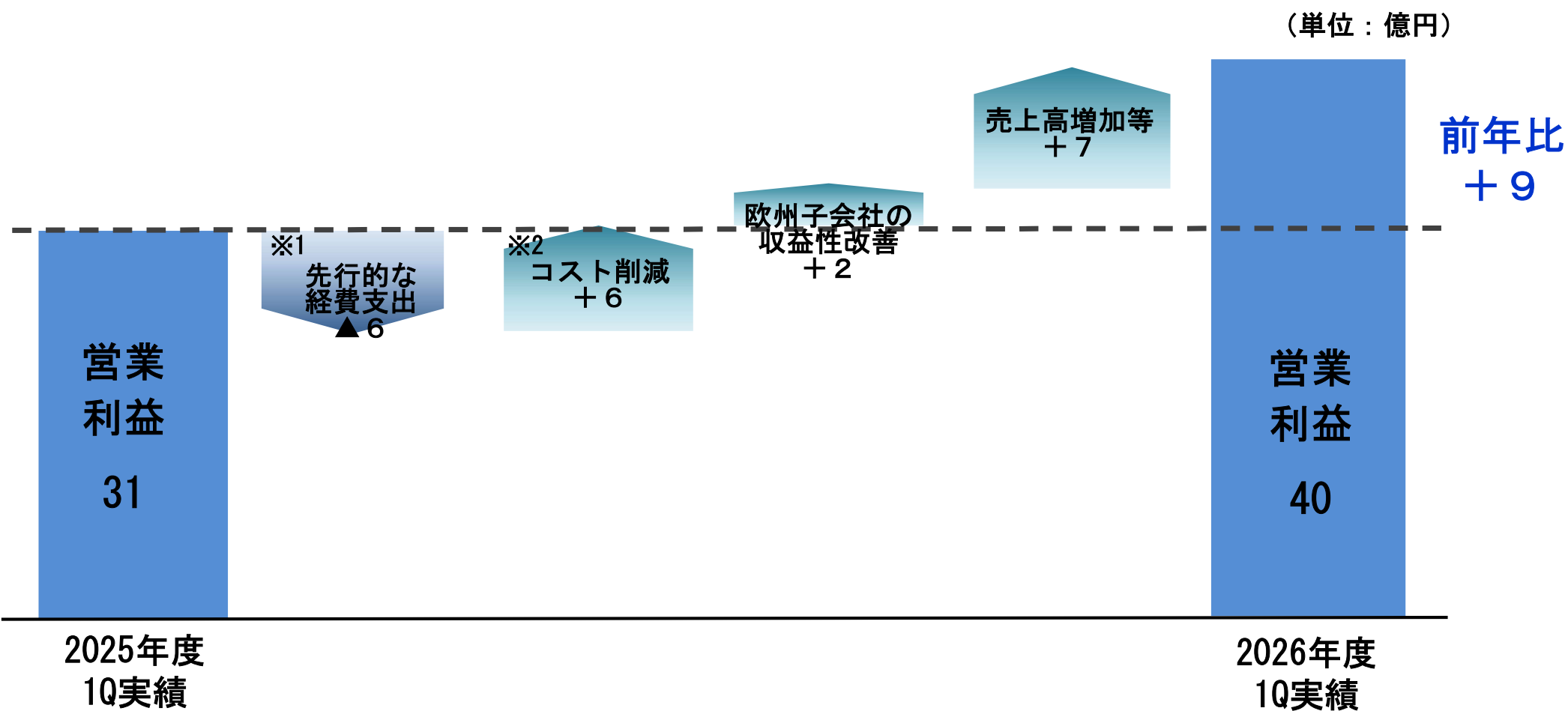
2026年度第1四半期業績

- ・半導体関連企業の設備投資が高水準で推移、生産自動化投資も回復傾向にあり増収増益
- ・売上高・利益ともに、**過去最高を更新**

(単位：億円)

		2025年度 1Q実績 ①	2026年度 1Q実績 ②	前年同期比	
				②-①	増減率
売上高		490	555	+65	+13.1%
1	エネルギー・マネジメント	259	245	-14	-5.5%
2	ファクトリーオートメーション	65	82	+17	+25.7%
3	マテリアルプロセスング	165	227	+62	+37.4%
営業利益		6.4% 32	7.3% 40	9	+28.9%
経常利益		7.7% 37	8.5% 47	10	+25.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		4.0% 19	5.0% 27	+8	+40.9%

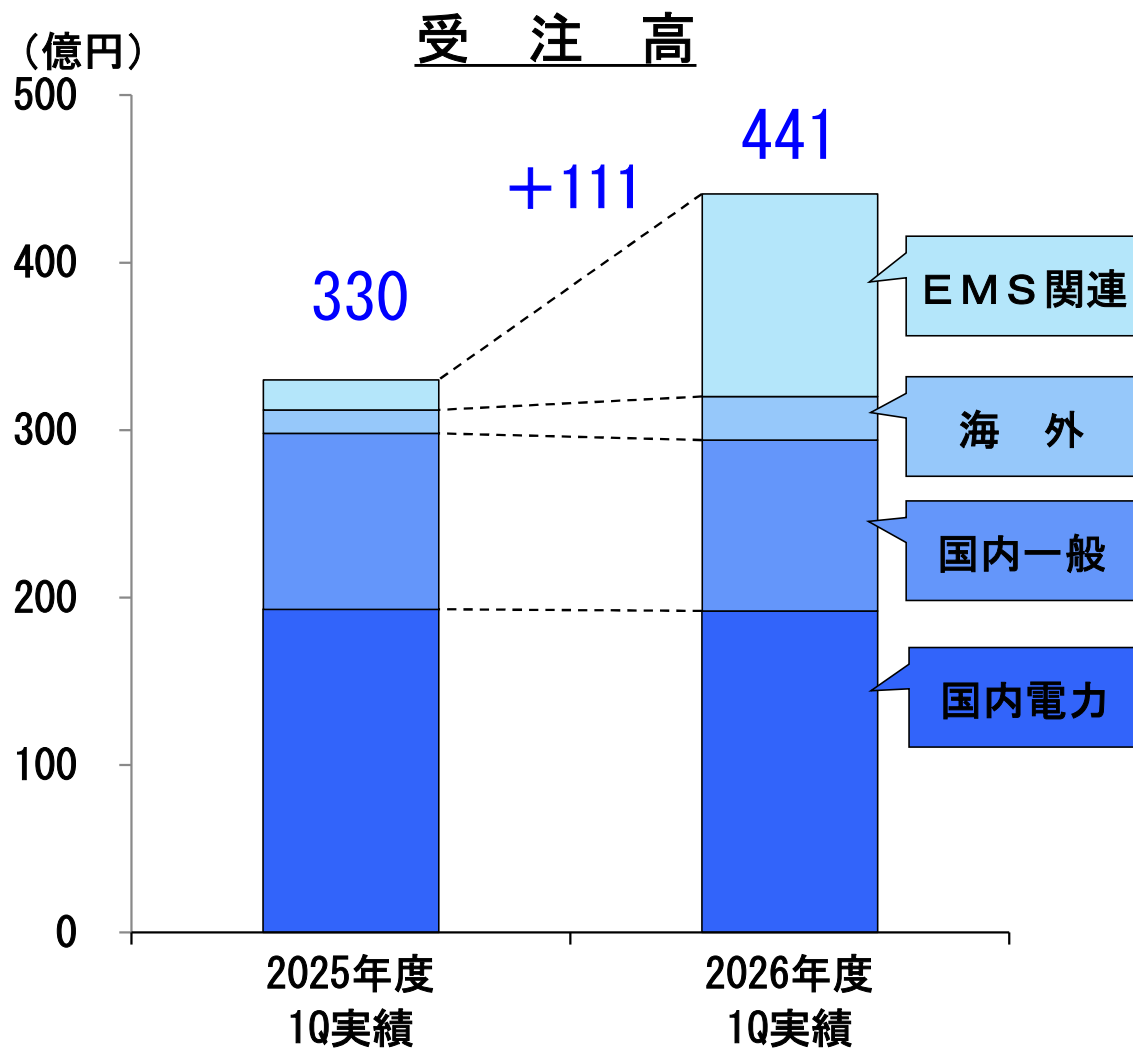
2026年度第1四半期 営業利益変動要因(前年同期比)



※1. 先行的な経費支出：開発費▲3 償却費▲3

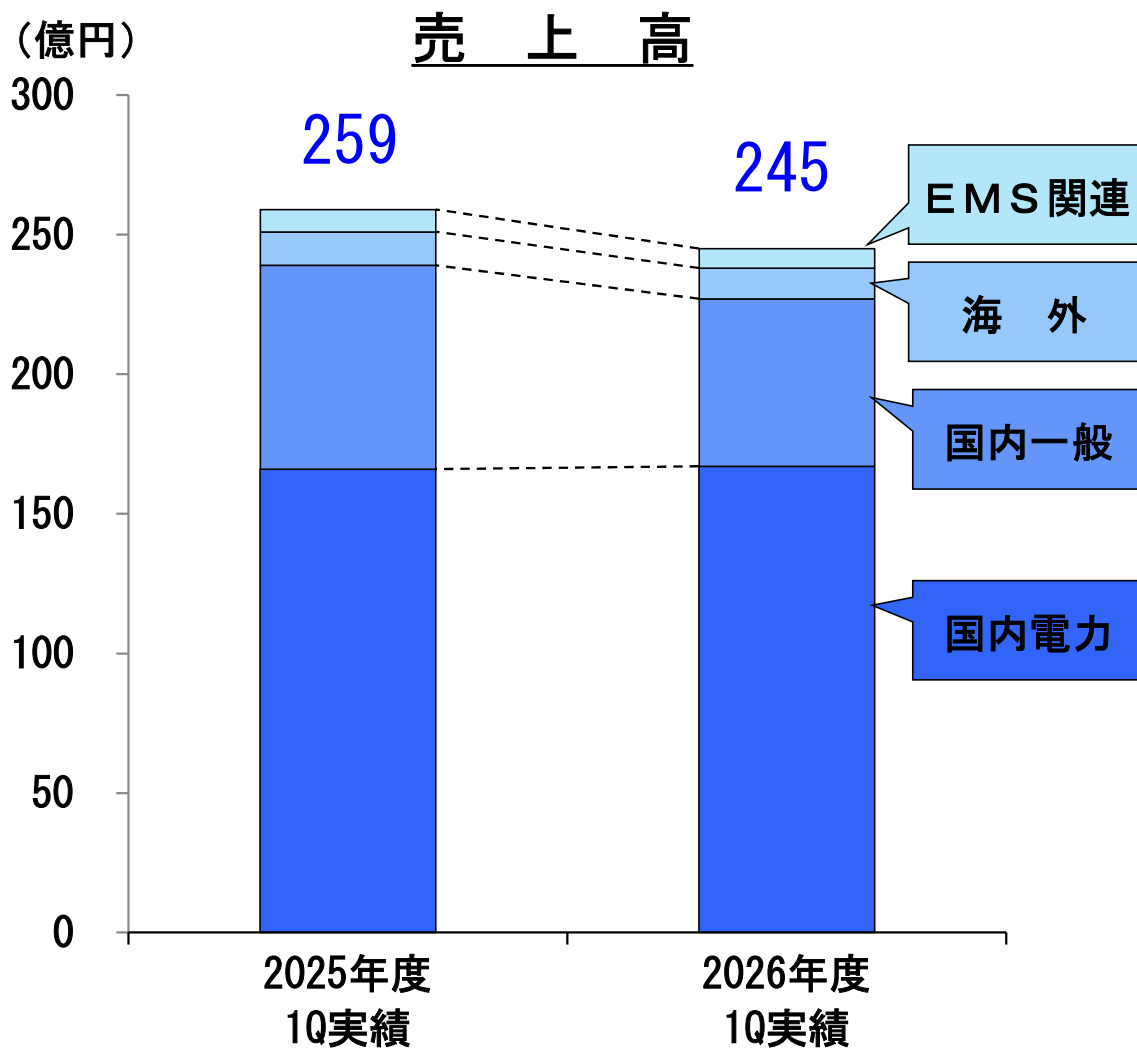
※2. コスト削減：材料コストダウン +3、生産性向上 +1、間接業務効率化 +2

「エネルギーマネジメント」セグメント 受注高

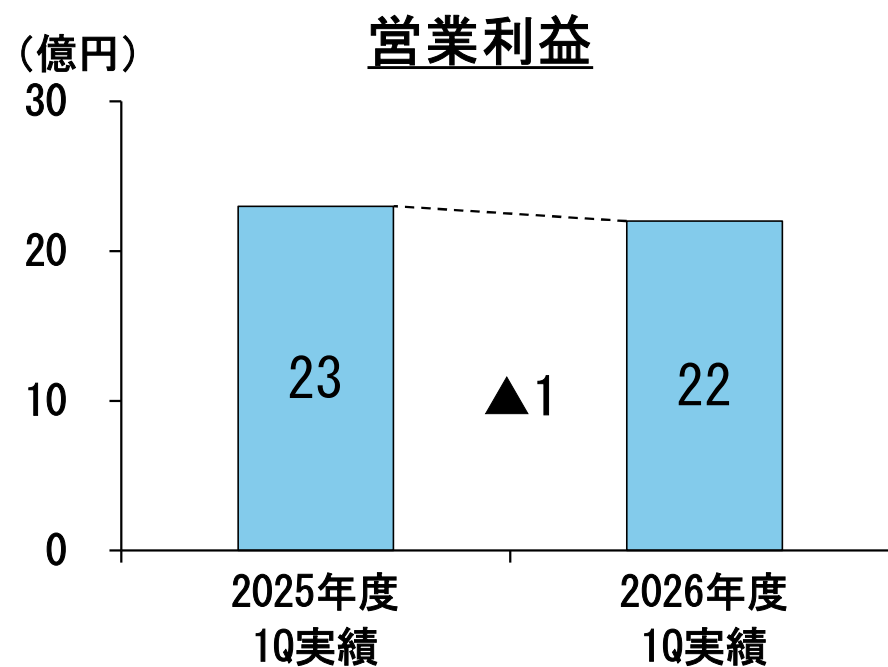


- ・ 再生可能エネルギー導入の拡大を背景に系統用蓄電所向けを中心としたEMS関連受注が大幅に増加
- ・ 国内一般向けも受変電設備更新需要が底堅く推移し、高水準の受注を維持

「エネルギーマネジメント」セグメント 売上高・営業利益

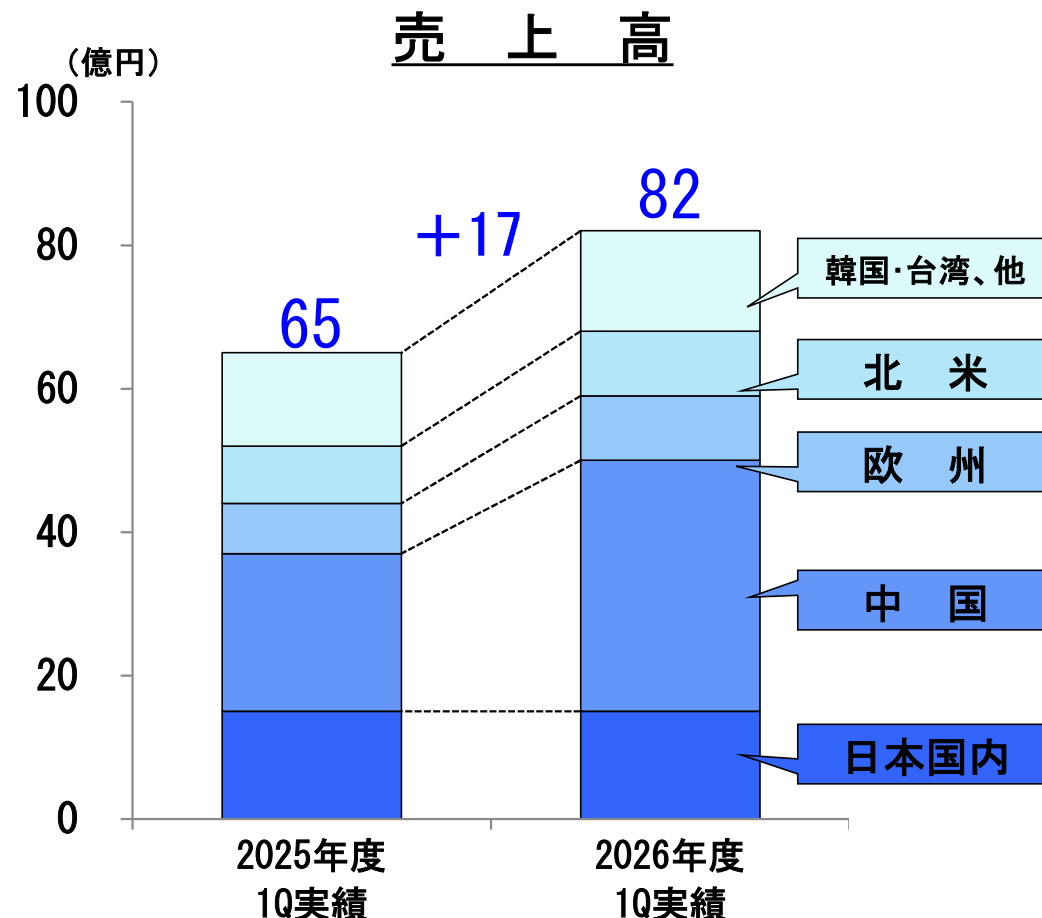
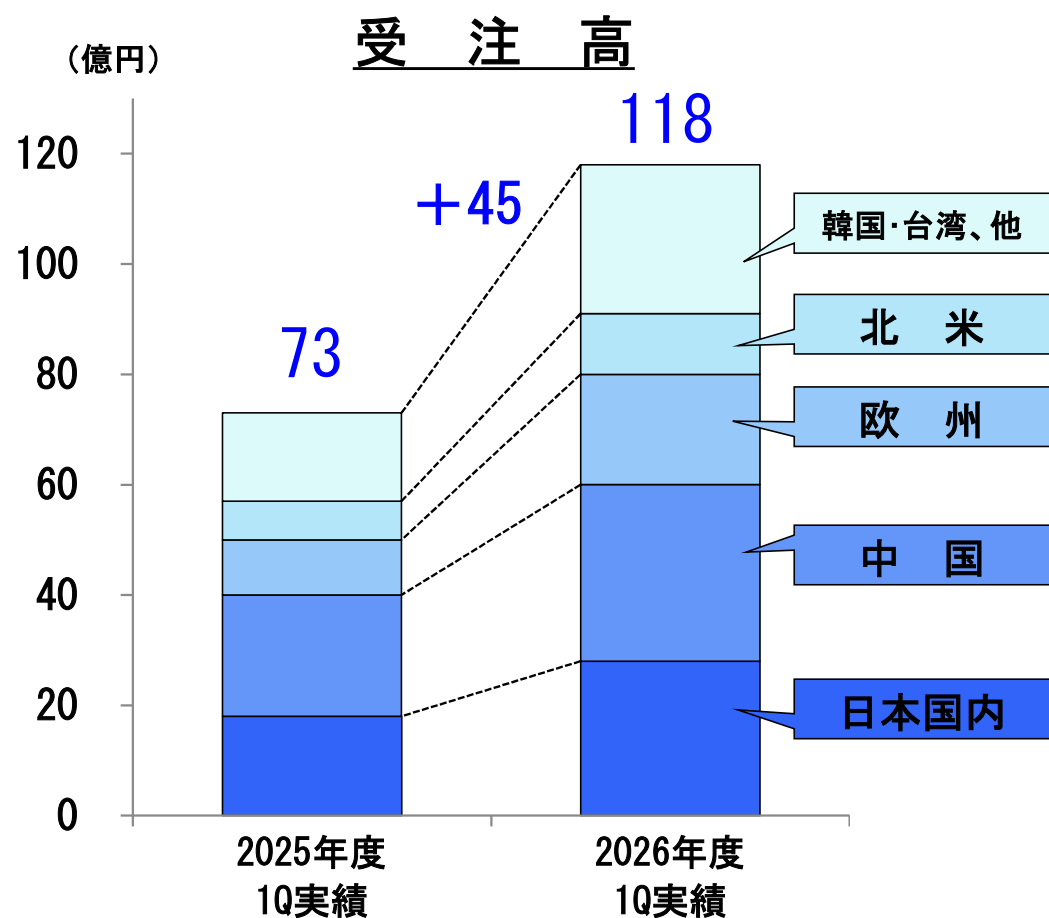


・国内一般向け大口案件が集中した前年同期に比べると、売上高・利益ともに微減

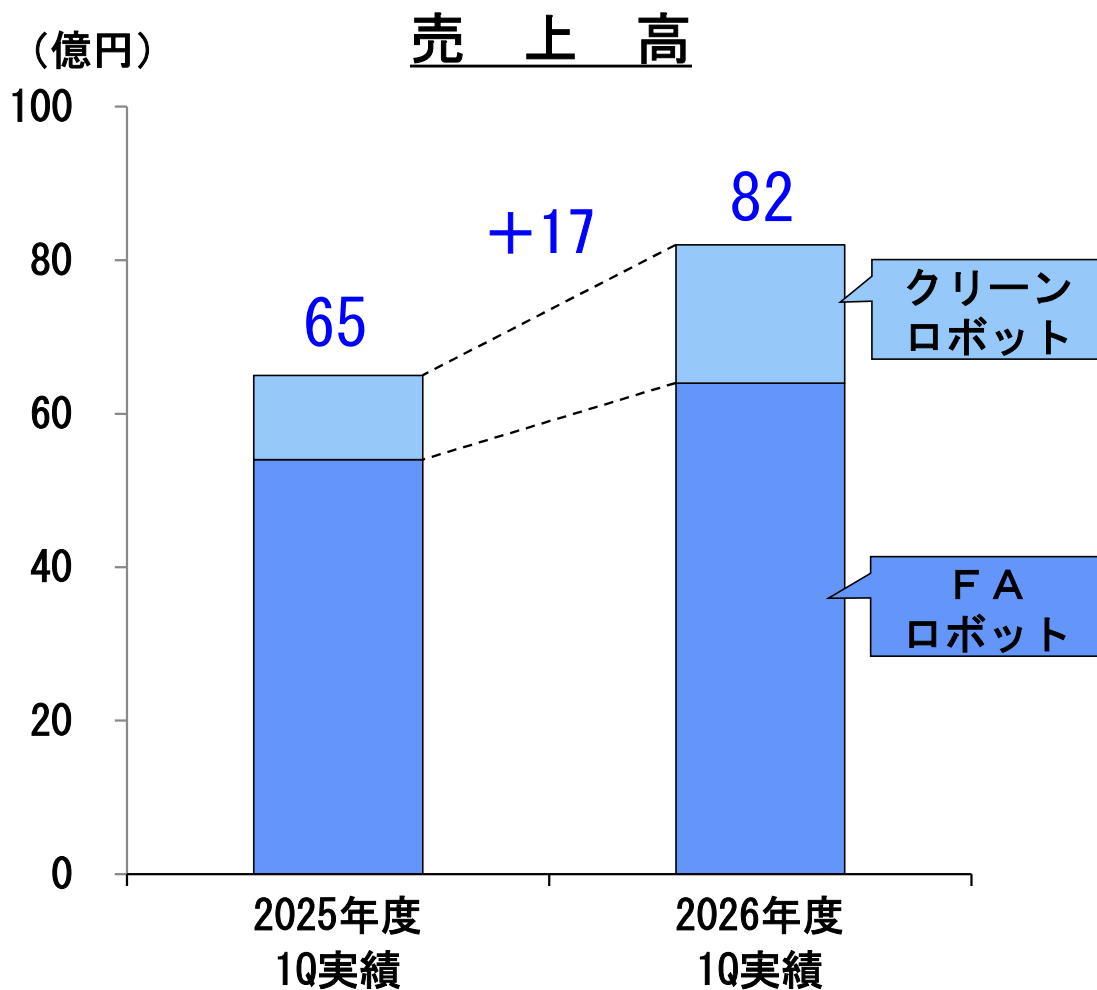


「ファクトリーオートメーション」地域別受注高・売上高

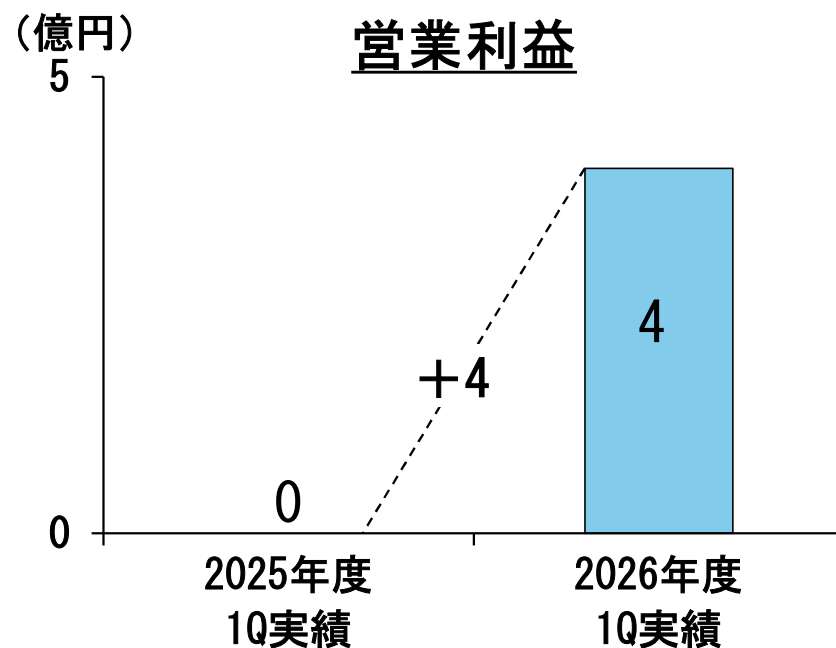
- 世界的な生産自動化投資の回復により、受注高・売上高ともに全地域で増加



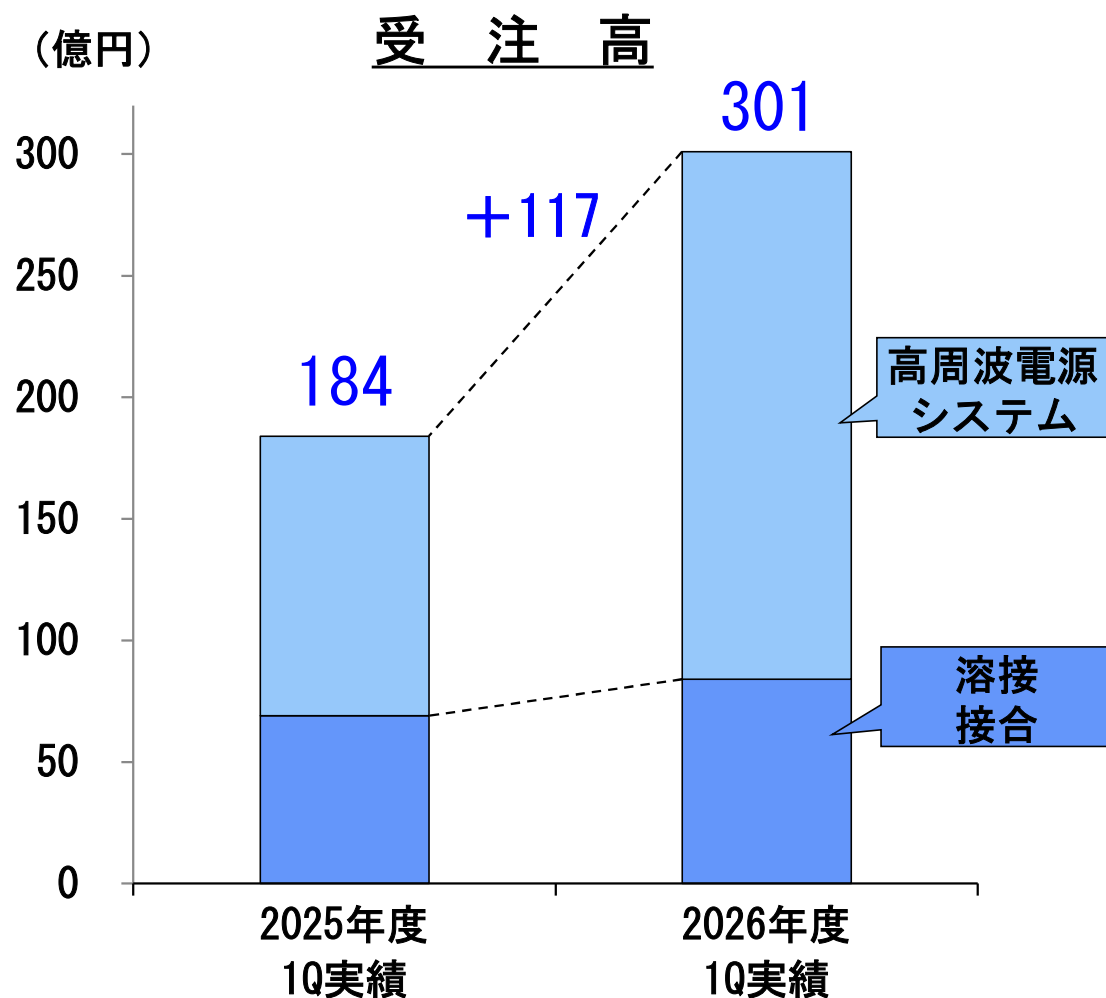
「ファクトリーオートメーション」セグメント 売上高・営業利益



- ・ 海外での生産自動化投資の回復に加え、半導体先端パッケージ向け搬送ロボットの需要増加により増収増益

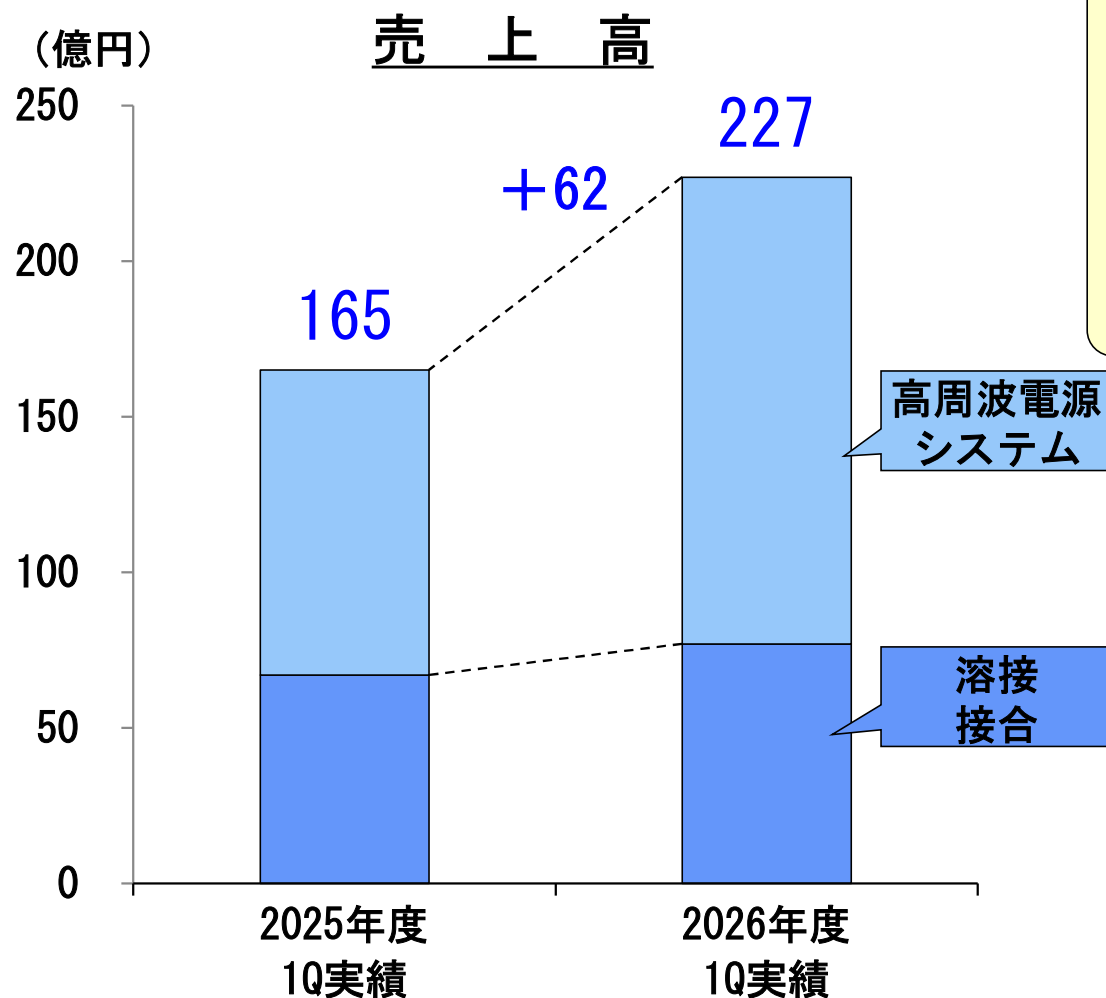


「マテリアルプロセッシング」セグメント 受注高

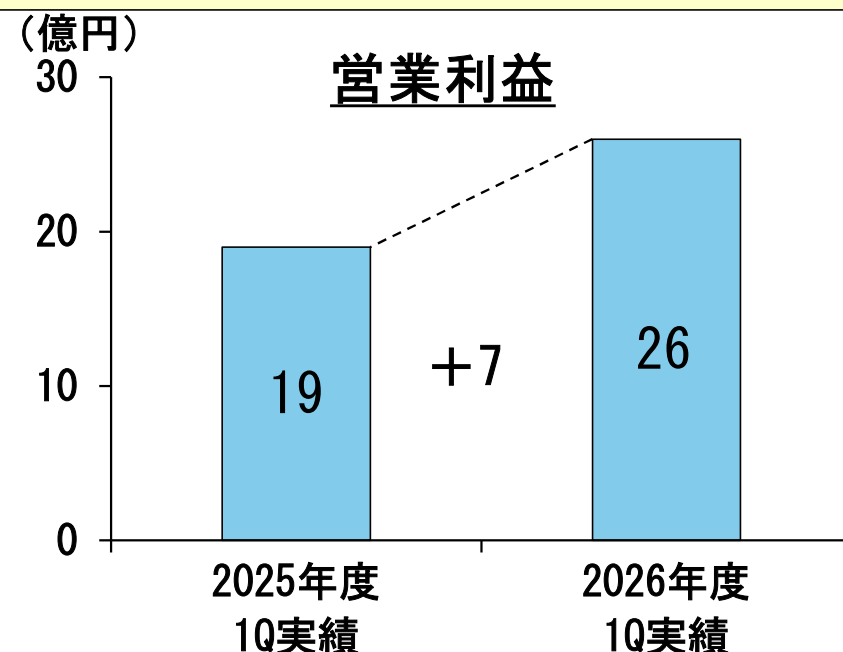


- ・ 高周波電源システムの受注高は過去最高を更新
- ・ 溶接・接合は中国の炭鉱設備メーカー攻略により増加

「マテリアルプロセッシング」セグメント 売上高・営業利益



- ・ 高周波電源システムは、データセンタ向け高機能半導体デバイス及びメモリ向け需要が高水準で推移
- ・ 溶接・接合は、中国の炭鉱設備メーカー向けの販売が増加
- ・ 売上高増加及びコスト削減成果により増益



業績予想

(単位：億円)

	2025年度 1Q実績		2026年度 1Q実績		前期比
売上高	490		555		13.1%
営業利益	6.4%	32	7.3%	40	28.9%
経常利益	7.7%	37	8.5%	47	25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.0%	19	5.0%	27	40.9%

2026年度 2Q予想		前期比	2026年度 通期予想		前期比
1,250		18.8%	2,800		17.8%
7.2%	90	29.8%	8.9%	250	33.1%
7.6%	95	20.3%	9.1%	255	26.9%
4.8%	60	16.0%	5.9%	165	17.0%

投資単位の適正化に向けた株式分割の実施

- ・ 目的 投資単位当たりの金額を引き下げることにより、
より投資しやすい環境を整え、株主層の拡大を図る
- ・ 分割の方法 2026年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する
当社普通株式を 1 株につき 5 株の割合をもって分割
- ・ 日程 基準日 : 2026年9月30日(水)
効力発生日 : 2026年10月1日(木)
- ・ 配当 2026年9月30日基準の中間配当は、分割前株式数を基準に実施
2027年3月期の期末配当は、分割後株式数を基準に実施

社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

系統用蓄電池パッケージ

【市場動向】

- ・再生可能エネルギーの有効利用および電力需給調整の役割として設置が急増
- ・比較的早期に系統連系が可能な
高圧連系蓄電所 (2MW/8MWh) の導入が加速

防災用蓄電池パッケージ

リチウムイオン蓄電池を採用した非常用電源※として
国内初かつ現在唯一の消防認定取得

【特長（非常用ディーゼル発電機との比較）】

- ・低騒音で振動・黒煙が発生せず、対策費用・手間を削減
- ・常用時にもピークカット等で活用し、電気料金を削減

【センコーグループと協業開始】 2026年6月～

- ・防災用蓄電池パッケージの更なる普及に向け、物流大手のセンコーグループと協業開始

令和7年度
新エネ大賞



(商品・サービス部門)
主催：一般財団法人新エネルギー財団



SynergyLink 搭載



※市場規模800億円/年(当社独自試算)



防災用蓄電池パッケージ

社会課題解決に資する開発の領域拡大

労働力不足の解消

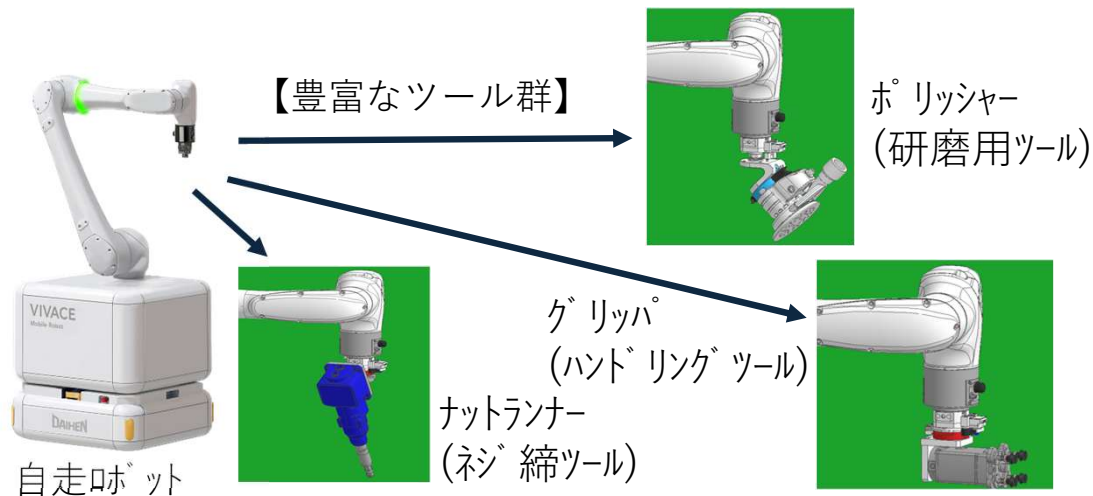
フィジカルA I 活用ロボット

- ・ 従来ロボットが使用されていなかった領域へのロボット導入が進む見通し

【当社の取り組み】

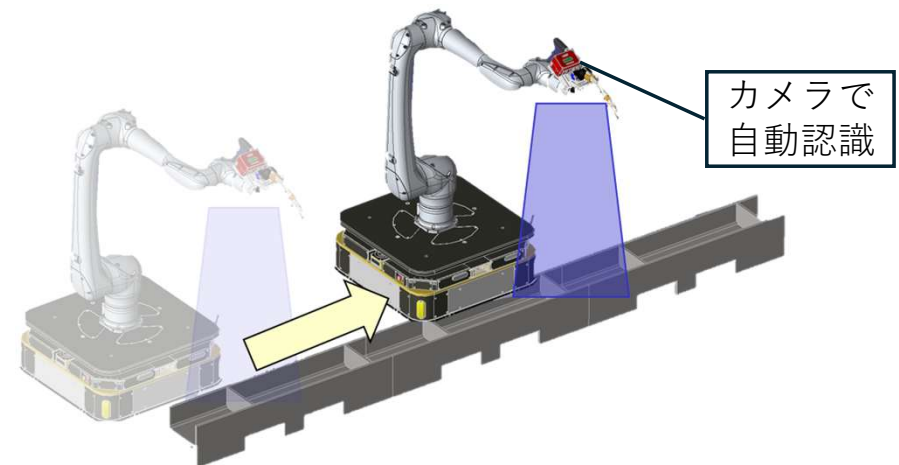
自走ロボット「^{ガイヴァーチ}VIVACE」 2026年7月受注開始

- ・ 自ら移動し、ツールを持ち替え、1台複数役で自動化を実現
- ・ 今後のA I 対応により、自律経路生成の機能を実装予定



A I アーク溶接ロボット

- ・ 作業対象物認識A I の開発 (2026年10月受注開始予定)
 - ・ アーク溶接技能レスA I の開発 (2026年度下期)
- ⇒ 教示レス・技能レスによる溶接自動化



社会課題解決に資する開発の領域拡大

デジタル化の推進

【当社の取り組み】

先端パッケージ向け搬送ロボットの市場投入加速

- ・ 半導体ウエハ搬送用ロボットに加え、PLP※をはじめとする先端パッケージ分野における各工程での搬送用途向け製品ラインアップ拡充

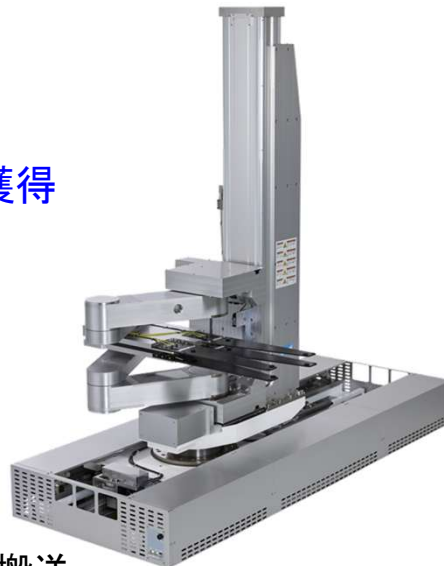
大気ロボット

- ・ 低振動、低床・高ストロークを実現し多様な装置レイアウトに適応
- ・ 世界最高クラスの可搬質量(20Kg)

⇒台湾及び国内大手メーカ標準搭載獲得



「第56回 機械工業デザイン賞 IDEA」
日本ロボット工業会賞を受賞

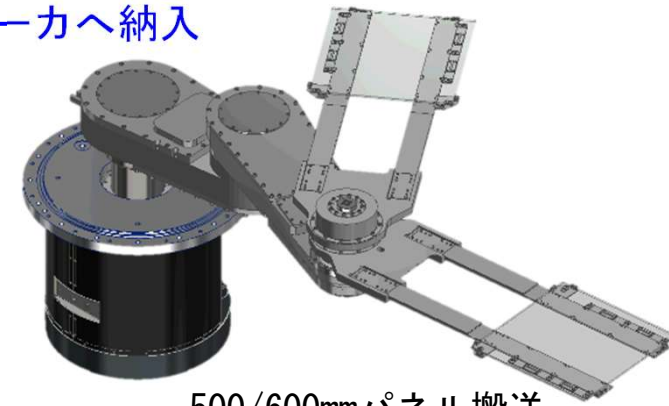


500/600mmパネル搬送

真空ロボット

- ・ 高速・低振動・高精度搬送
- ・ 世界最高クラスの可搬質量(20kg)
- ・ スカラ型ロボット開発により省スペース化

⇒国内大手メーカへ納入



500/600mmパネル搬送

※PLP (Panel Level Package)

先端実装技術の1つで、半導体チップとプリント配線基板の間をつなぐ配線層を角型の基盤の上に形成することで小型化と高集積化を実現する技術

社会課題解決に資する開発の領域拡大

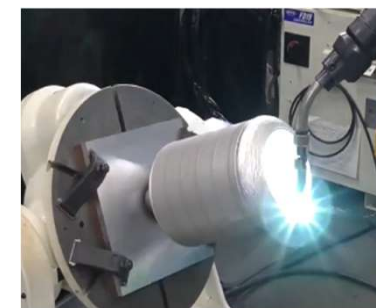
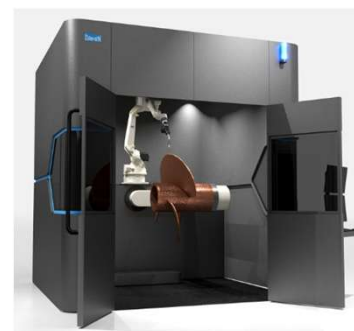
その他

【国内初】次世代金属積層造形「WAAM※」事業参入（2026年5月事業開始）

【市場環境】

- ・ 航空・宇宙・船舶などの業界を中心に、金属積層造形の世界市場規模は、2030年に約7兆円規模に拡大する見通し

金属積層造形システム「ArcBuilder 3D」 < 造形の様子 >



【当社の取り組み】

- ・ 当社独自のアーク溶接・ロボット技術の適用と、造形支援ソフトを搭載したシステムにより高効率・高精度な造形が可能
⇒ 大型造形物や複雑形状における
 ものづくり工程及びCO2・材料ロス削減を実現
- ・ 受託造形サービスの提供
- ・ 2030年売上高目標：100億円

< 活用例 >



航空宇宙（ロケットノズル）



船舶（プロペラ）

※ WAAM (Wire-Arc Additive Manufacturing)

金属ワイヤをアーク溶接で積層造形する金属3Dプリンティング技術

開発投資・設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2026年度					
	1Q実績	前期比	2Q予想	前期比	通期予想	前期比
開発費投資額	20	+17.6%	44	+10.0%	87	+8.7%
設備投資額	31	+3.3%	97	+29.3%	145	+3.6%
減価償却費	18	+20.0%	43	+7.5%	93	+16.3%

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化